



トピックス

2021年10月4日

トレンドは「左」へ：みんなが目指す「共同富裕」

勢いを増す中道左派

世界では今、大きなトレンドが生まれています。すなわち、多くの国々で、中道左派や左派、あるいは社会民主主義の勢いが増しているのです。これはもちろん、各国の経済政策にも多大な影響を与えます。

中道左派や社会民主主義は、一義的ではありません。それでも簡略化すれば、各人の個性や民主主義を尊重しつつも、経済・社会の公平性や調和を高めるべく、国家の積極介入も認めるもの、と言えます。所得の偏り(図表1)への反省などを背景に、東西両洋で現在、そうした立場や思想が優勢となっています。

ドイツ総選挙の結果

9月26日に行われたドイツの総選挙では、社会民主党(SPD)が16年ぶりに第1党となりました。同党は、超富裕層への増税や公共サービスの向上などを掲げる、欧州大陸の代表的な中道左派政党です。

ただ、第2党となったキリスト教民主・社会同盟(CDU/CSU)とSPDとの得票差は、ごくわずかでした(図表2)。そのため今後、SPDが連立政権樹立に失敗し、CDU/CSUが政権を担い続ける可能性もあります。とはいえ、SPDや「緑の党」の躍進は、ドイツにおける左派の訴求力向上を表します。

北欧やカナダの場合

また、9月13日のノルウェー総選挙では、中道左派の労働党が、中道右派の与党・保守党を破りました。これにより、スウェーデン、デンマークを含む北欧主要3か国の政権が、すべて中道左派となります。

さらに、20日のカナダ総選挙では、与党・自由党が勝利しました。同党も、典型的な中道左派です。これを率いるトルドー首相は見栄えのする人物ですが、その人気にはやや陰りも見られます。それでも、住宅取得の補助や子育ての支援などを積極的に行う、といった、社会民主主義的な姿勢が評価されています。

米国の格差是正政策

そうした姿勢が一番わかりやすいのは、米国のバイデン政権です。1月に発足した同政権が目指すのは、低所得層、非白人などの福利向上を強力に推進すると同時に、超富裕層の税負担を増やすことなのです。

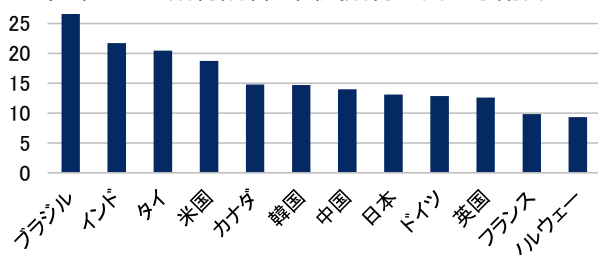
バイデン大統領の9月16日のスピーチは、その決意を端的に表しています。米国は大企業や超富裕層に利益を集中し続けるのか、それとも、全員に利益が行きわたる経済へ変えるのか?と問いかけたのです。バイデン氏が志向するのはむしろ後者であり、だからこそ現在、大規模な経済対策を急いでいるのです。

中国と日本も同方向

バイデン氏の言説は、中国の習主席が言う「共同富裕」と、実によく似ています。例えば8月17日の会議で、習氏は、少数の人々の富裕ではなく、より多くの人々が豊かになる環境を整える、と述べました。

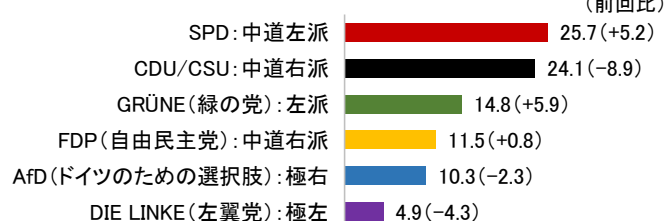
トレンドに影響されやすい日本も、「共同富裕」へ傾斜しています。実際、10月4日に新首相となる岸田氏が掲げるのも、新自由主義(極端な資本主義)からの転換という、まさしく中道左派的な標語です。以上のように、政治体制などの表面上の違いを超えて、左寄りの姿勢が世界各国で強まっているのです。

図表1. 各国における超富裕層の所得シェア
(上位1%の所得階層が国民所得に占める割合、%)



(注) 税引き前。2019年時点
(出所) World Inequality Database よりデータを取得し、しんきん投信作成

図表2. ドイツ総選挙(連邦議会選挙)の結果
(2021年9月、各党の得票率、%) (前回比)



(注) 9月27日時点の暫定結果。前回総選挙は2017年9月
(出所) Der Bundeswahlleiter よりデータを取得し、しんきん投信作成
(チーフエコノミスト 辻 佳人)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。